

トルコにおけるクーデター未遂事件に伴う非常事態宣言と
経済・ビジネスへの影響について

(2016年10月11日版)

本資料は、クーデター未遂および非常事態宣言発令後のトルコ経済の状況をトルコ共和国経済省から提供されたデータや数値を元に、駐日トルコ共和国大使館商務部で作成した資料です。資料の中に記載されている内容、数値などは資料作成時点のもので、資料についてのお問い合わせは、資料の最後に記載がある連絡先までお願いいたします。

【経緯】

- ・2016年7月15日夜、フェトフッラー・ギュレン・テロ組織（FETO）の企てにより、軍の一部によるクーデターが発生
- ・治安当局の介入と国民の抵抗により、クーデターは未遂に終わる
- ・2016年7月20日、90日間の非常事態宣言が閣僚会議において決定され、翌21日にトルコ大国民議会の承認を経て、発令される
- ・2016年10月3日、トルコ共和国ヌマン・クルトゥルムシュ副首相は、非常事態宣言を10月19日から、さらに3か月延長すると発表した

【非常事態宣言の目的と内容】

<目的>

- ・クーデター首謀者を追求し、関わった者を特定し、迅速に裁判にかけること
- ・国家の機関全体に潜んでいるFETOに対し、包括的かつ効果的な対策を講じることで、一刻も早く通常状態に戻すこと
- ・国民の権利と自由に対する脅威に対し、政府が保護介入し、治安強化を目指すこと

<内容>

- ・国民の基本的な人権と自由を制限する条項を含むものではない
- ・トルコ国民の日常生活、トルコを訪問する旅行者・出張者に影響を与えるものではない
- ・観光業、航空機の運航に関して障害をもたらすものではない
- ・90日の期間は設定されているものの、FETOに対する一定の成果が得られ次第、終結する

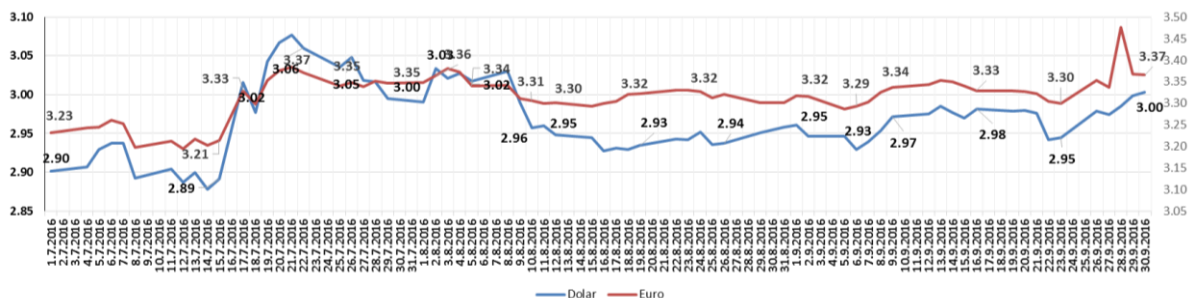
【経済・ビジネスへの影響について】

為替市場の反応

2016年7月前半には大きな変動なく推移していたドルとユーロは、クーデターの影響を受けて、それぞれ4.1%、3.4%上昇しました。両通貨の推移は下のグラフのとおりです。

その後、比較的緩やかな変化をしております。9月最終日を3リラで迎え、その後10月7日(金)時点では3.05リラとなっております。

クーデター前後のドルとユーロの推移



株式市場の反応

BIST100¹においては、クーデター未遂の後、7月18日の週には13.4%の下落を記録しました。

8月の最低値は74,550、最高値は79,000を記録しました。9月の連休前に77,700を記録したBIST100は、連休後一時80,000まで上昇し、その後10月7日(金)の時点では77,976となりました。

預金残高推移

BDDK²のデータによれば、クーデター未遂後の7月15日～7月29日までの期間中、トルコ在住の個人もしくは法人の外貨預金総額は108億ドル減少したとのことです。このうち86億ドルは個人、22億ドルは法人の資産の動きです。一方で同期間のトルコリラ預金総額は176億リラ増加しました。この増加は引き出された外貨の一部がトルコリラに移行されたことを示します。

金利への影響

7月15日時点で8.6%だった2年国債金利、9.01%だった5年国債金利、9.11%だった10年国債金利は、10月7日(金)時点でそれぞれ8.66%、9.2%、9.67%となっております。トルコ中央銀行の発表によると、7月18日～7月29日の期間中、外国人投資家によって約3億5700万ドルの国債が売却された一方で、8月1日～9月2日の期間中には、8億6000万ドルの国債が購入されました。9月5日～9月16日の期間にも、1億7600万ドルの国債購入が行われました。

¹ トルコ イスタンブール証券取引所の株価指数

² トルコ 銀行調整監視機構

CDS³への影響

国の信用リスクを表す CDS 値はクーデター未遂の直後、前週比で 22.2%上昇し、281.61 を記録しました。10月7日(金)の時点では前週比 5%減少し 246.64 となりました。

中央銀行の措置とその後の動きについて

クーデター未遂が外国資本にとって懸念材料となったことは否めません。しかしトルコ中央銀行は 7月17日(日)に民間銀行の金融部門との会合を行い、今回の一件による金融市場への負の影響を緩和するために7項からなる措置を発表しました。クーデター未遂によって金融市場の安定が損なわれないよう、中央銀行および銀行協会をはじめとする、すべての金融機関が必要な措置を講じました。

<中央銀行の7つの措置>

- ① 中央銀行から民間銀行への無制限の流動性供給
- ② 中央銀行から民間銀行への流動性ファシリティにかかる手数料を0に引き下げ
- ③ トルコリラの流動性を確保するために、必要に応じて民間銀行による無制限の外貨保証金預入を可能に
- ④ 銀行が外貨ストックのために使う約500億ドルの上限を必要に応じて変更し、使用条件を緩和する
- ⑤ 中央銀行の管轄下にあるすべての市場とシステム(電子資金振替、電子有価証券振替)を、手続き完了まで開けておく
- ⑥ 市場の規模と価格変動を注視する
- ⑦ 必要に応じて、金融市場の安定のための措置を適宜講じる

輸出

トルコ輸出業者協議会(TIM)の輸出統計によると、7月15日のクーデター未遂後、7月16日(土)には8470万ドルの輸出が行われ、この額は今年に入ってから土曜日の平均輸出額(1.2~1.3億ドル)を下回る結果となりました。これはクーデターによる先行き不安と一部税関での混乱によるもので、一時的なものであったと判断できます。

クーデター未遂発生後、8月の輸出額は前月比7.7%増の119億ドルを記録しています。トルコ輸出連盟(TIM)の発表によれば、9月の輸出額は、前年同時期比0.8%減少し105億ドルを記録しました。今年は暦の関係で土日と祝祭日が連なり9日間の大型連休となったことを鑑みると、前年比で輸出額にはほとんど悪影響がないことが分かります。

³ クレジット・デフォルト・スワップ

【近年のトルコ経済の状況について】

経済成長

世界経済の停滞の一方でトルコ経済が顕著な成長をしていることはマクロ指標から見てとれます。経済成長率に目を向けると、2016年第一四半期に4.7%の成長を記録し、中期計画の年間成長目標を達成しています。2016年第二四半期には3.1%の成長をし、過去27期において平均5.1%の成長を遂げています。2016年第二四半期において3.1%の経済成長の内訳は、内需の増加が5.03ポイント、株価が0.21ポイントであった一方、輸出においては-2.15ポイントとマイナスの影響となりました。

ユーロ圏(1.6%)およびEU圏(1.5%)の成長率を上回る経済成長を記録しました。EU加盟国28か国中、27か国の成長率を上回る形となりました。

- ・トルコは26四半期連続で平均5.3%の成長をしています
- ・2016年第一四半期における4.8%の経済成長への寄与の内訳は、内需の増加が5.92ポイント、株価が0.43ポイントであった一方で、輸出においては-1.54とマイナスの影響となりました。
- ・トルコの2002年～2015年の平均経済成長率は4.7%でした。2009年の世界経済危機時には4.8%と減速しましたが、当該年を除いた同期間の平均経済成長率は5.6%となっています。
- ・2002年から2015年末までの期間でトルコ経済は81%の実質成長率を記録しました。

経常収支

経常赤字の縮小についても大きな成果がでています。2016年1月から5月期の経常赤字は、前年同期比で26.7%減少し、137億ドルを記録しました。2015年の経常赤字は、前年の436億ドルから26.1%減少し、332億ドルとなりました。経常収支の対GDP比は4.46%ですが、トルコリラベースで行われた貿易総額を除くと3.4%台まで下がります。

雇用

2016年4月期の雇用・失業統計をみると、失業率は9.3%、労働参加率は52%です。失業率は前年同月比で0.3%低下しました。失業率が高い背景として、若年人口の多さが挙げられます。トルコでは毎年2%のペースで労働人口が増加しており(EUでの増加ペースは0.1%)、それを上回るペースでの雇用機会確保が必要となっています。就労者数については前年同月比で100万人増加し、2763万8000人となっています。この数字から、トルコ経済の成長と雇用の拡大が継続していることが分かります。

インフラプロジェクトと財政について

トルコ政府は様々なインフラプロジェクトを実行する際にも、財政規律に則って計画を立てています。2015年末時点でのトルコの財政赤字の対GDP比は1.2%でした。マーストリヒト条約では3%の上限値が定められています。債務残高のGDP比についても、同条約の上限値を大きく下回る32.9%を記録しています。トルコは、この点において25のEU加盟国よりも優秀な数字を誇っております。

2016年1月～7月までの期間の財政収支(前年同時期比)

- ・収入：14%増加し、3175 億リラ
- ・支出：12.1%増加し、3153 億リラ
- ・財政収支：12 億リラの黒字（前年同時期：46 億リラの赤字）

一方で EU 圏の中で第 6 位の貿易大国であるトルコは、EU への正式加盟交渉についても、これまで同様続けていきます。

グローバル化を進めるトルコは、クーデター未遂後も、産業とサービスの基盤強化を追求し、イズミット湾横断橋、第 3 ボスポラス大橋、イスタンブル第 3 空港、ボスポラス海峡地下トンネル、リゼ・アルトヴィン空港、オヴィト山トンネル、フィリヨス港プロジェクトなどの大規模インフラプロジェクトについても、中断・遅延なく進めています。

インフレと消費者物価指数

- ・コアインフレ指数は 2016 年 8 月に前月比 0.02%減、前年比 8.41%増
- ・消費者物価指数は 2016 年 8 月に前月比 0.29%減、前年比 8.05%増

海外からの直接投資

・2016 年 1 月～7 月までの、海外からの直接投資（対内直接投資）総額は前年比 54.2%減で 480 億ドル、海外への直接投資（対外直接投資）総額は 34.5%減の 180 億ドルとなりました。

・1984 年～2002 年までの 18 年間における海外からの直接投資総額は 146 億ドルでしたが、2003 年～現在までに約 1704 億ドルの直接投資が行われました。

・2015 年の海外からの直接投資総額は 34.9%増の 1690 億ドルで、そのうち、61.4%は欧州諸国からの投資でした。

・2016 年 1 月～7 月までの、トルコ経済省投資助成制度への申し込み件数は 3181 件で、合計投資額は 551 億トルコリラと想定されています。これらの投資により、7 万 8000 の雇用創出が期待されています。

・2015 年には、一年を通して 4567 件の申し込みがあり、合計投資額は 1022 億トルコリラ相当で、約 14 万 8000 の雇用創出が想定されています。

※この項でご紹介している件数は、トルコ経済省の助成制度への申込件数であり、助成制度を利用しない投資案件もあるため、投資件数全体を反映しているものではありません。

※クーデター前後の投資案件数の変動に関しましては、9 月上旬に 7 月期の統計が発表されましたが、7 月 15 日以前・以後に分けた統計ではなく、前後の影響について検証するには不十分なため、10 月上旬に発表される 8 月

期の統計を待ってから、まとめてご紹介させていただきます。

トルコにおけるフリーゾーンについて

トルコでは輸出目的の投資や生産を伸ばし、外資の参入を奨励するために、国内 19 か所にフリーゾーンを設置しています。

2015 年のフリーゾーンでの総貿易額は 9.68% 減少し 203 億ドル規模でしたが、一方で雇用人数は前年比 1.19% の 6 万 2234 人となりました。

トルコの建設セクター

・世界の建設企業ランキングトップ 250 において、トルコはランクイン企業数 40 社で、中国に次いで第二位を誇っています。

・トルコの建設企業が 2015 年、海外で請け負った建設数は 221 件で、総額は 223 億ドルにのぼりません。

・トルコ企業初の海外プロジェクトを受注した 1971 年から、本年 8 月までに世界 108 か国でプロジェクトを請け負い、その総額は 3296 億ドルに達しています。

格付け関連

- ムーディーズ：Ba1（投機的水準） [ポルトガル、ハンガリー、ロシアと同等]
- S&P：BB（ネガティブ） [インドネシア、ハンガリー、ブルガリア、アゼルバイジャン、ロシアと同等]
- フィッチ：BBB-(ネガティブ) [インド、ルーマニア、インドネシア、アゼルバイジャン、ロシアと同等]

トルコはフィッチの格付けでは投資適格級、S&P およびムーディーズの格付けでは投資適格級の二段下の格付けとなっています。

今回のムーディーズの発表に関するトルコ閣僚のコメントは以下の通りです。

シムシェキ副首相（経済担当）：

「構造改革を進め、財政規律を守ることで（格付け機関に対する我々の）答えを出そう。休む暇はない、改革を進める」

ゼイバクジ経済大臣：

「ムーディーズの判断は、トルコの基本的なマクロ指標を十分に反映しているものとは言い難い。世

界全体で経済の停滞が見られた 2016 年上半期にトルコは 3.9%の成長をしながら、経常赤字の縮小も実現した。政治の安定を保ちつつ、ビジネス環境の改善のためにも、さらなる改革を続けていく。」

資料についてのお問い合わせ先： 駐日トルコ共和国大使館 商務部
担当：齋藤 (03-3470-6723)